

	事業の名称	事業の概要	予算執行状況(千円)	実施期間	所管課	事業の効果等
		事業の目的	総事業費			感染拡大等に対する効果
		事業の実施状況	内 交付金充当額			事業に対する評価・今後の課題等
1	美作市新型コロナに負けるな給付金事業	雇用調整助成金制度等を利用している市内事業者を対象に給付金を交付し雇用の安定及び事業活動の継続を図るもの	47,623	R3.4 ~ R4.3	商工政策課	非常に効果的であった
		延べ265事業者に交付した。	33,133			この給付金事業により廃業する事業者はなく、雇用の安定及び事業活動の継続を図ることができた。
2	文化芸術振興費補助金	文化施設において、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進するため、また配信等に必要な機材の環境整備を実施する。	941	R3.4 ~ R4.1	観光政策課	非常に効果的であった
		文化施設(現代玩具博物館・オルゴール夢館)のコンサートホールに空気浄化装置1台を配備した他、キャッシュレス端末・タブレット等の導入、トイレ蛇口の自動センサー化、感染予防用品(マスク等)の購入を実施した。	434			職員と来場者の直接接点リスクや空気感染予防等の対策が進み、感染リスクの低減が図れた。併せて、SNSやWebによる広告への移行により、ペーパーレス化が進み、更なる感染リスク軽減に繋がった。
3	美作市新型コロナに負けるな給付金事業	雇用調整助成金制度等を利用している市内事業者を対象に給付金を交付し雇用の安定及び事業活動の継続を図るもの	55,123	R3.4 ~ R4.3	商工政策課	非常に効果的であった
		延べ256事業者に交付した。	49,610			この給付金事業により廃業する事業者はなく、雇用の安定及び事業活動の継続を図ることができた。
4	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校に消毒液を安定的に配布することで感染症対策に役立てるもの。	1,063	R3.4 ~ R4.3	教育総務課	非常に効果的であった
		市内小中学校に対して手指、物品用の消毒液を配布し、日々の学校活動の中における感染症対策を実施。	475			来客用の手指消毒はもちろんのこと、児童生徒が触れる机やパーテーション等も消毒することで安全な学習環境維持ができた。
5	疾病予防対策事業費等補助金	特措法に基づく予防接種を適切に行えるよう、住民の接種歴情報について、マイナンバー制度を活用し、市町村間で確認できる仕組みを構築する。	396	R3.12 ~ R4.3	健康政策課	効果的であった
		予防接種管理システムの改修。	105			住民の予防接種情報をマイナンバー制度で活用できるようにシステム改修したことにより、特措法に基づく予防接種を適切に行えることにつながった。
6	保育対策総合支援事業費補助金	市内保育園・こども園に消毒液・飛沫ガード用パーテーションをもうけ、感染・拡大防止を図るもの。	396	R3.4 ~ R4.3	教育総務課	非常に効果的であった
		市内保育園・こども園 計6園に消毒液49本・パーテーション170枚等を配布。日々の保育における感染防止対策を実施。	180			園児が触れる場所(玩具・机・扉等)の消毒を行ったり、給食時等の飛沫防止対策としてパーテーションを活用したりすることで、園児の安全・安心な保育環境維持となった。

	事業の名称	事業の概要		実施期間	所管課	事業の効果等	
		事業の目的	予算執行状況(千円)			感染拡大等に対する効果	
		事業の実施状況	総事業費 内 交付金充当額			事業に対する評価・今後の課題等	
7	新型コロナウイルスから暮らしを守る施設勤務者応援宿泊費助成金	学校・病院などの市内施設に市外から通勤しているの者に対し、感染拡大防止のため市内宿泊施設を利用した場合、宿泊費の助成を行う。	59	R3.4 ~ R4.3	営業課	効果的であった	
		延べ9泊分を支給した。	59			感染拡大が懸念される場合における防止措置として一定の効果があったと考える。利用が想定よりも少なかったことは、他の感染防止対策が有効に機能し、拡大防止措置を講ずる必要がある機会が少なかったとも考えられるが、広報等が十分であったか等については、今後の検討課題。	
8	健康診査事業	市民の感染リスク回避のため、集団で行っていた検診業務を病院等での個別検診にする。	2,416	R3.6 ~ R4.3	健康政策課	非常に効果的であった	
		個別検診の実施、受診勧奨。	2,174			コロナ禍でも、肺がん2,147人、胃がん539人、大腸がん2,023人、乳がん612人子宮がん805人、前立腺がん739人、肝炎ウイルス112人が個別の医療機関で検診を受けることができた。	
9	感染症予防対策事業	新型コロナウイルス感染症予防の意識向上を図り、市民の不安を軽減させるため、抗体・抗原・PCRを必要に応じて受けることができるよう実施する。	5,862	R3.4 ~ R4.3	健康政策課	非常に効果的であった	
		全市民(年度内2回まで)・市内医療従事者・施設従事者・教員等で希望する方に抗体、抗原、PCR検査の費用助成を実施。	4,376			抗体検査149人、抗原検査426人、PCR検査48人に検査の補助を行うことで、市民の不安解消につながった。また、保育園、小学校等の感染時に感染リスクの高い者に対しても検査を行うことで、クラスター予防にもつながったと考えられる。	
10	母子保健衛生費補助金	面接のオンライン化	365	R3.5 ~ R3.7	子ども政策課	効果的であった	
		電子母子手帳サービスにオンライン相談機能を追加して、感染拡大状況での面接に対応させた。	164			オンライン相談機能により、感染拡大が防げることになった。	
11	新型コロナウイルスに負けるな米農家支援金	令和3年産の米価が例年より大きく下落したことに対し、影響を受けた農家へ農業経営の安定化と生産意欲の維持向上を図るために支援金を交付するもの	100,066	R3.12 ~ R4.3	農業政策課	効果的であった	
		米農家1,698戸に対し、全体で99,471,995円を支援した	90,682			支援を行うことにより当年産の米価を、実質的に約15%値上げしたことになり、農家の次年度以降の影響を最小限に抑えることができた。	
12	観光振興協議会補助金	コロナ禍において人気が高まっているトレッキングを推進するもの。また、深刻な影響を受けている市内観光業界を支援するもの	2,970	R3.8 ~ R3.11	観光政策課	非常に効果的であった	
		美作アルプスの登山口間を往復するシャトルバスを38日間運行し、延べ592人、一日平均15.6人の乗車があった。	2,376			想定以上の乗車があり、新たに名付けた「美作アルプス」の知名度向上、及びwithコロナにおける新たな観光資源の造成につながった。今後は、旅行商品として持続的に実施できる体制構築が求められる。	

	事業の名称	事業の概要	予算執行状況(千円)	実施期間	所管課	事業の効果等
		事業の目的	総事業費			感染拡大等に対する効果
		事業の実施状況	内 交付金充当額			事業に対する評価・今後の課題等
13	文化芸術振興費補助金	空調設備がない公民館ロビー及び会議室に換気設備を整備。当施設は、災害時には避難所として機能。	1,788	R3.6 ~ R3.8	社会教育課	非常に効果的であった
		閉園した保育園からの大型エアコン3機の移設費等工事一式	878			換気設備を整備できたことにより、感染対策を講じることができた。
14	文化芸術振興費補助金	市内で一番収容率の高い文化ホールであるため、座席間隔を広くとるなど感染防止対策がしやすいが、利用中には換気を行いながら室温の調整を行うため、負担が増加し、不具合が生じたため緊急修繕を実施	7,631	R3.6 ~ R3.9	社会教育課	非常に効果的であった
		美作文化センター(S49建築)空調修繕工事費	3,746			換気機能により空調利用中の感染対策を講じることができ、利用者にも安心して利用していただくことができた。
15	疾病予防対策事業費等補助金	新型インフルエンザ及び成人検診データをマイナンバーと連携し、利活用する。そのためのデータの統一(標準)化とシステム改修を行う。	2,717	R3.4 ~ R4.3	健康政策課	効果的であった
		予防接種管理システムの改修。	1,983			住民の予防接種情報や健診情報をマイナンバー制度で活用できるようにシステム改修したことにより、特措法に基づく予防接種を適切に行えることにつながった。
16	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代やひとり親世帯の方を対象に、コロナ禍の影響により止むを得ず「不安定な就業につく」「就業できない」方に対し、安定的な就業を目指すための資格取得の負担軽減や資格等の習得機会の確保を行うもの。 就職氷河期世代又はひとり親世帯の方の受講料を無料とした「介護職員初任者研修」を開講。研修については、新型コロナウイルス感染症対策として通信課程(一部通信制)とし、市内の専門学校へ委託し実施した。	1,048	R3.7 ~ R4.3	企画情報課	非常に効果的であった
		・研修修了者数10人。(うち就職氷河期世代の者7人、就職氷河期世代及びひとり親世帯の者1人、ひとり親世帯の者1人、その他の者1人) ・就業者数5人。(うち正規雇用3人、非正規雇用2人)	332			本研修の実施により、従前は市外や県内の中心部でしか受講できなかった講座が市内で受講できるようになり、必要最小限の移動による受講が可能となった。また、コロナ禍による影響で通常の実施方法では研修実施が困難であったところ、交付金を活用し、感染拡大等の対策として通信課程として実施できたことで、研修の開講が実現した。本研修の実施により研修修了者10人のうち就業者が5人となり、高い効果が得られる結果となった。今後については、受講定員の適正規模による実施、感染症対策に配慮した受講要件の緩和や応募期間の確保を検討課題としている。
17	教育支援体制整備事業費交付金	市内幼稚園に消毒液をもうけ、感染・拡大防止を図るもの。	35	R3.4 ~ R4.3	教育総務課	非常に効果的であった
		市内幼稚園 計2園に消毒液9本を配布。日々の保育における感染防止対策を実施。	18			園児が触れる場所(玩具・机・扉等)の消毒を行うことで、園児の安全・安心な保育環境維持となった。